（別紙様式２）

令和２年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 福岡県
農 業 委 員 会 名 ： 福智町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和２年４月１日現在）

１　農業の概要

単位:ｈａ

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	732	76				808
経営耕地面積	745	32	14	12	6	777
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積						

※１　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※２　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※３　遊休農地面積は、農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第１項
第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	725
自給的農家数	186
販売農家数	539
主業農家数	46
準主業農家数	94
副業的農家数	399

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	663
女性	316
40代以下	70

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	41
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	3
農業参入法人	4
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

２　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　　年　　月　　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	－							
女性	－							
40代以下	－							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　4 年　3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	－	9
認定農業者に準ずる者	－	2
女性	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

	40代以下	ー	1
	中立委員	ー	1

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

１　現状及び課題

現　　状（令和２年４月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	808ｈａ	502.8ｈａ	62.20%
課　　題	継者不足が深刻化し遊休地化する前に、担い手への利用集積を図る必要があ		

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※２　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で

２　令和２年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×１００）
482.5ｈａ	502.8ｈａ	60.3ｈａ	104.20%

※１　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※２　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※３　新規実績は、集積実績のうち１年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、
担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	農者に対して農地中間管理機構の紹介等、農地の集積に向けた活動を継続実
活動実績	農業委員や農地利用最適化推進委員による担い手への利用調整活動を進め、農地中間管理機構を活用しての担い手への集積も推進することができた

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地中間管理事業の推進等による効果が大きく、目標を達成することができ
活動に対する評価	農業委員や農地利用最適化推進委員が連携して農地の利用調整を進めると共に、人・農地プランの実質化に伴って地域の中心となる経営体の周知を図り、農地集積・集約化を進めていくことが必要

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0　経営体	0　経営体	2　経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ｈａ	0ｈａ	1.7ｈａ
課　題	農地の空きがあまりなく、新規参入者の農地取得が難しい		

※１　新規参入者数は、活動計画に記載した過去３年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を
記入し、法人雇用や親元就農は含まない
※２　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記

２　令和２年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×１００）
１経営体	２経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×１００）
ｈａ	1.7ｈａ	％

※１　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※２　参入実績は、１年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※３　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	普及指導センター等と連携し、新規就農希望の情報収集および就農相談などを実施した

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回る新規参入の確保ができた
活動に対する評価	関係機関との連携がとれ、参入目標を達成出来たため、今後も連携強化を図り、ニーズの把握等を行っていく必要がある

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

１　現状及び課題

現　　状（令和２年４月現在）	管内の農地面積（Ａ）	遊休農地面積（Ｂ）	割合（Ｂ／Ａ×１００）
	820.7ｈａ	0ｈａ	％
課　　題	今後も利用状況調査を実施し、遊休農地の把握を進めていく必要がある		

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第１項第１号

※２　遊休農地の合計面積を記入

※１　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第１項の規定による農地の利用状況調査により

把握した第32条第１項第１号又は第２号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

２　令和２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×１００）
０ｈａ	０ｈａ	%

※１　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※２　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

３　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	23人	８月～９月	９月～１０月
		調査方法	町内の全ての農地を対象に、農業委員及び最適化推進の各担当地区の遊休農地調査を実施する	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：１０月～１１月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	８月～９月	９月～１０月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　１０月～１１月	調査結果取りまとめ時期	１１月～１月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：0　筆 調査面積：ha	調査数：0　筆 調査面積：ha	調査数：0　筆 調査面積：ha
	その他の活動			

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	農地パトロール等の取り組みを進め、遊休農地発生の防止に努めていく必要

Ⅴ　違反転用への適正な対応

１　現状及び課題

現　　状 （令和２年４月現在）	管内の農地面積（Ａ）	違反転用面積（Ｂ）
	８２０．７ｈａ	０　ｈａ
課　　題		

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第４条第１項又は第５条第１項の規定等に転用されている農地の総面積を記入

２　令和２年度実績

実　　績①	増減（Ｂ−①）
０ｈａ	０ｈａ

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

３　活動計画･実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

１　農地法第３条に基づく許可事務

（１年間の処理件数：　　15件、うち許可　　15件及び不許可　　0件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書類に基づき、申請者に確認を行った。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	申請書類及び地元農業委員の意見を基に、審議を行った。	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	公表していない	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　30　日	処理期間（平均）　23.4日
	是正措置		

２　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（１年間の処理件数：　　３件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書類を基に、現地確認を行った。	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	申請書類及び地元農業委員の意見を基に、審議を行った。	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	実施していない。	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間　申請書受理から　30日	処理期間（平均）　9日
	是正措置		

３　農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>４　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>４　法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>０　法人</td></tr>
<tr><td>うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>０　法人</td></tr>
<tr><td>うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>０　法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td></td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>０　法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

４　情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数
０　件</td><td>公表時期
令和　　年　　月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数
０　件</td><td>取りまとめ時期
令和　　年　　月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積
ｈａ</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新：毎月の総会での審議内容を更新</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表：行っていない</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望･意見〉 特になし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望･意見〉 特になし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針に

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

１　総会等の議事録の公表

ＨＰに公表している　その他の方法で公表している

事務局窓口での閲覧に供している。

２　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

３　活動計画の点検･評価の公表

ＨＰに公表している　その他の方法で公表している

事務局窓口での閲覧に供している。